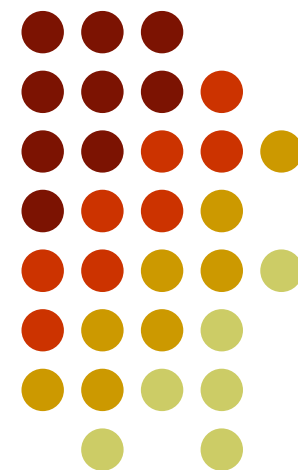


# 平成16(2004)年度 原子力産業実態調査報告

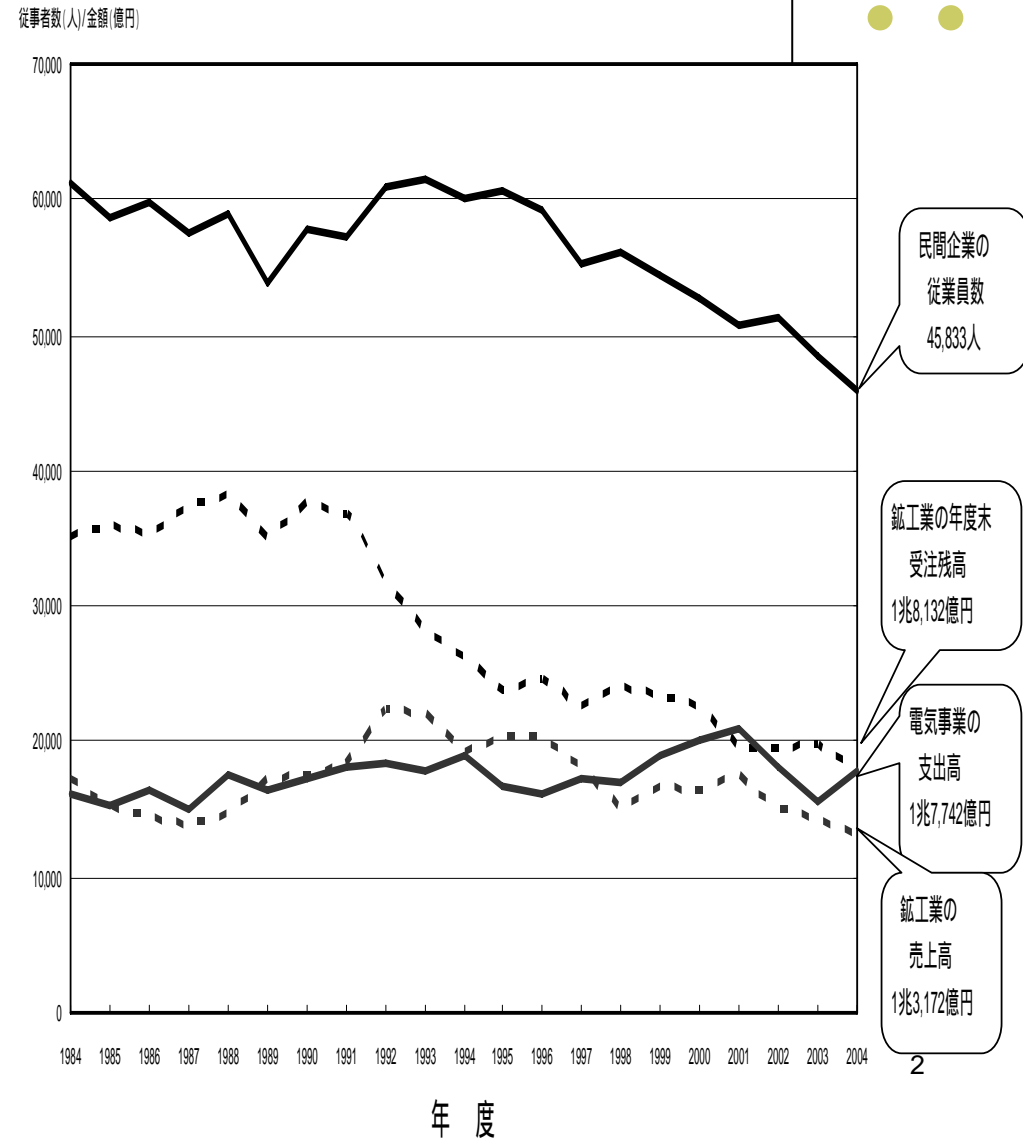
—変革の中、着実に基盤整備—



# 主要な調査項目の推移

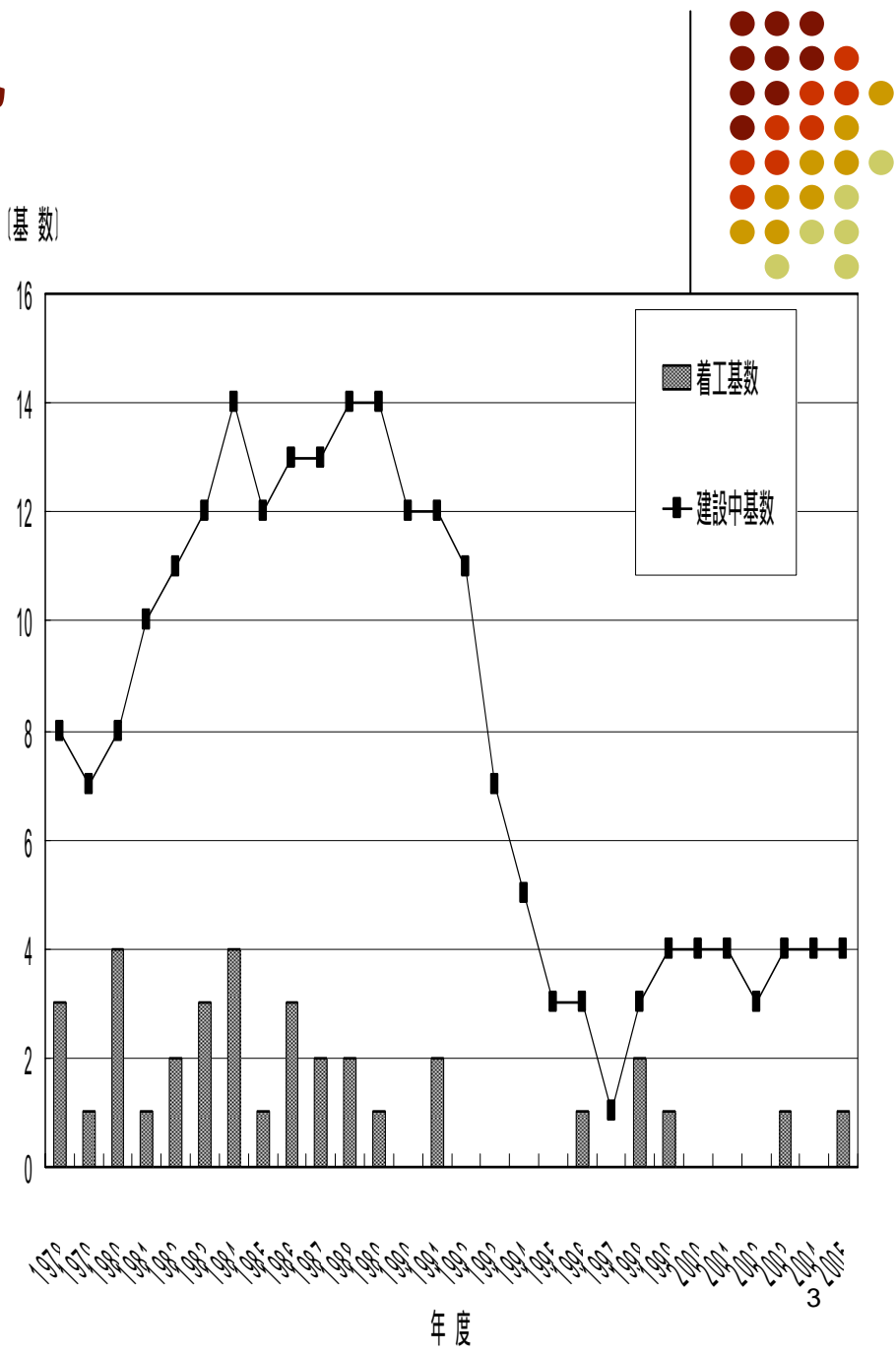


- 634社に調査表送付
- 回答企業数443社中、322社に実績あり
- 電気事業の支出高  
1兆7,742億円
- 鉱工業の売上高  
1兆3,172億円
- 鉱工業の年度末受注残高 1兆8,132億円
- 民間企業の原子力関係従業員数 45,833人



# 2004年度の一般概況

- 経済成長率は回復基調の1.9%
- 景気低迷期にもエネルギー消費量は増加
- 総発電量は約3%増の9,468億キロワット時
- 電力小売分野の自由化が拡大(500kW以上、全体の40%)
- 新規着工はなかったが、浜岡5号機が05年1月に営業運転を開始

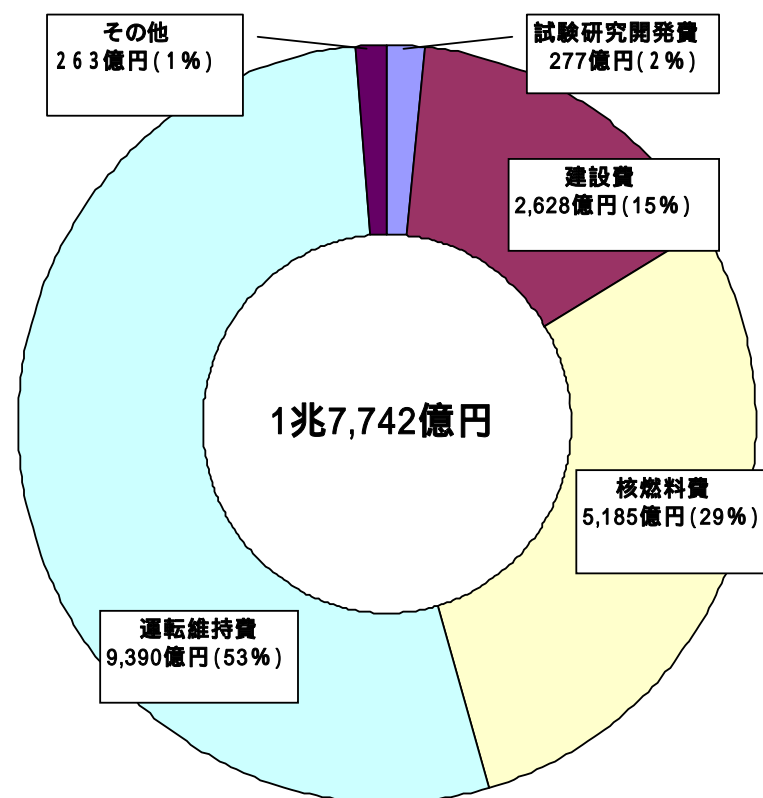


年度

# 電気事業の原子力支出、14%増



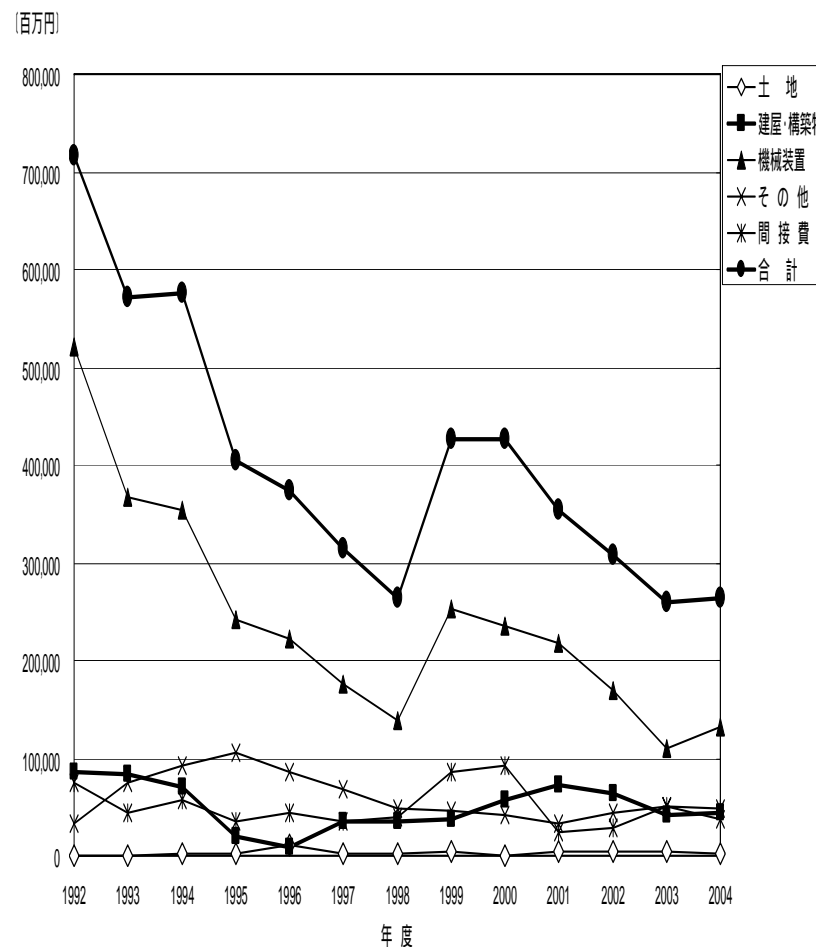
- 原子力関係支出、14.1%増の1兆7,742億円
- うち、「核燃料費」は48%増の5,185億円
- 「建設費」はほぼ横ばいの1.5%増、2,628億円
- 全体の53%を占める「運転維持費」は例年並み、5.2%増の9,390億円



# 建設費、2000年度以降の縮小傾向に下げ止まり感



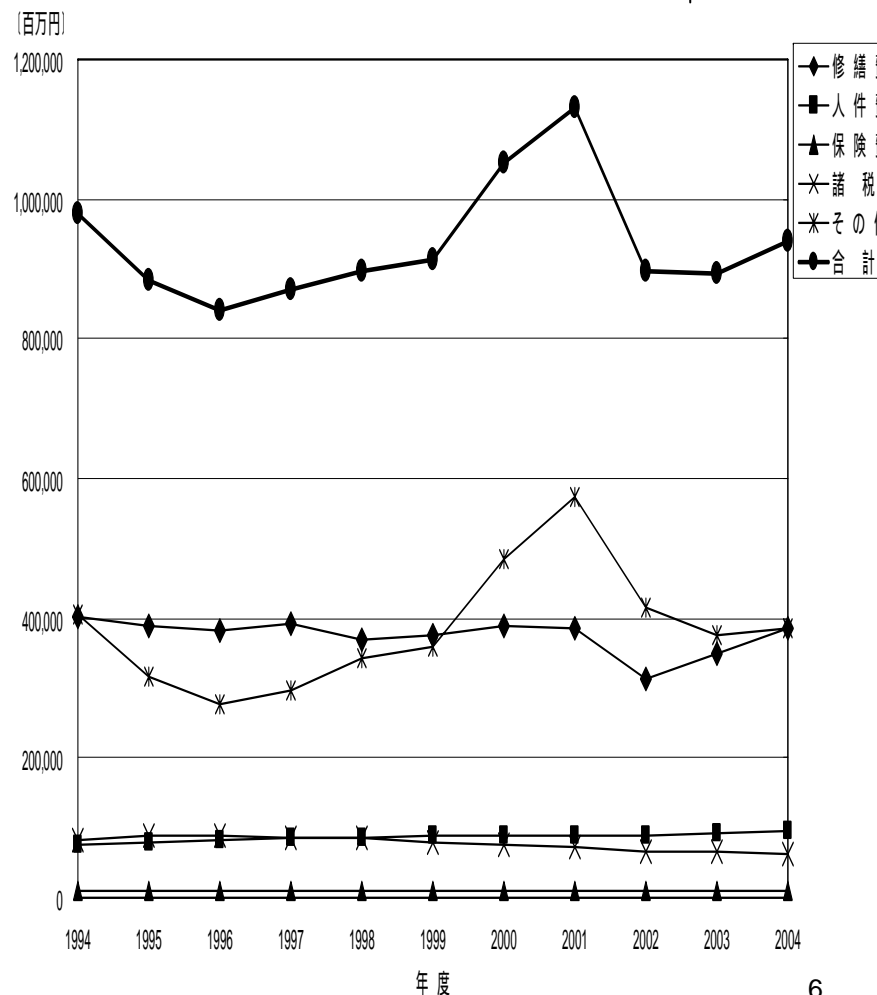
- うち、「機械装置費」が19.4%増の1,318億円  
(2000年度から4年連続の減少傾向に歯止め)
- 「土地購入費」は72.9%減の12億円



# 運転維持費、5.2%増で通常レベルに



- うち、「修繕費」が10.4%増の3,855億円  
(新検査制度の導入、配管破断事故が影響)
- 「その他」経費は2.9%増の3,852億円



# 電気事業の原子力関係技術系従事者数は1.1%増の8,646人



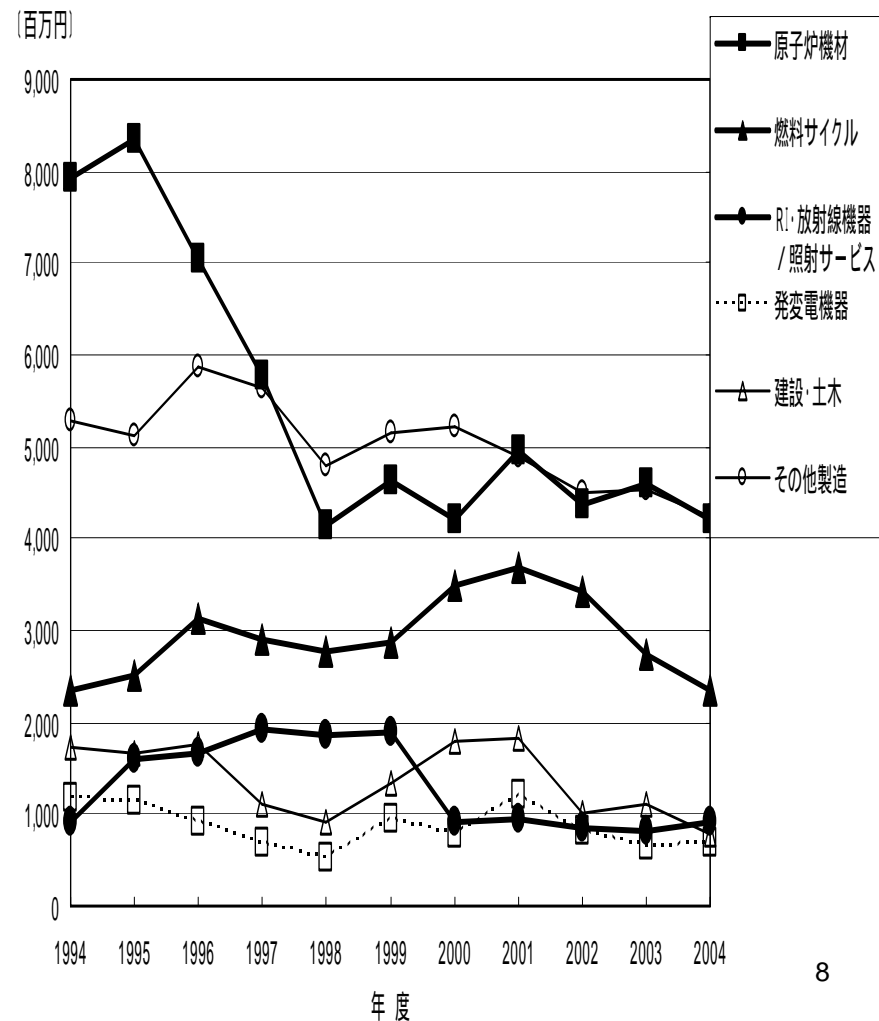
- 「運転・保守部門」に比重拡大、1.9%増の5,612人  
(一貫して増加傾向、来年度以降も継続へ)
- 「調査・計画・管理部門」は2.4%減の1,172人
- 「設計・建設工事部門」は3年連続の減少、10.6%減の735人

		2004	2005	2006	2009
技 術 系 従 事 者	研究者	87	87	87	87
	技 調査・計画・管理部門	1,172	1,207	1,209	1,233
	術 設計・建設工事部門	735	677	756	769
	系 術 運転・保守部門	5,612	5,836	5,882	5,934
	従 核燃料部門	360	373	375	372
	事 者 保健安全管理部門	469	472	472	472
	者 廃棄物処理処部門	170	165	163	166
	RI・放射線利用部門	41	45	45	44
	小 計	8,646	8,862	8,989	9,077
事務系・その他従事者		1,802	1,783	1,782	1,779
合 計		10,448	10,645	10,771	10,856

# 鋁工業の売上高は9.1%減の1兆3,172億円、減少傾向続く



- 「原子炉機材」部門、8.3%減の4,209億円
- 「その他製造」部門、7%減の4,226億円
- 「燃料サイクル」部門、14.5%減の2,350億円
- 一方、「RI・放射線機器」部門は9.4%増、「発電機器」部門は8.3%増

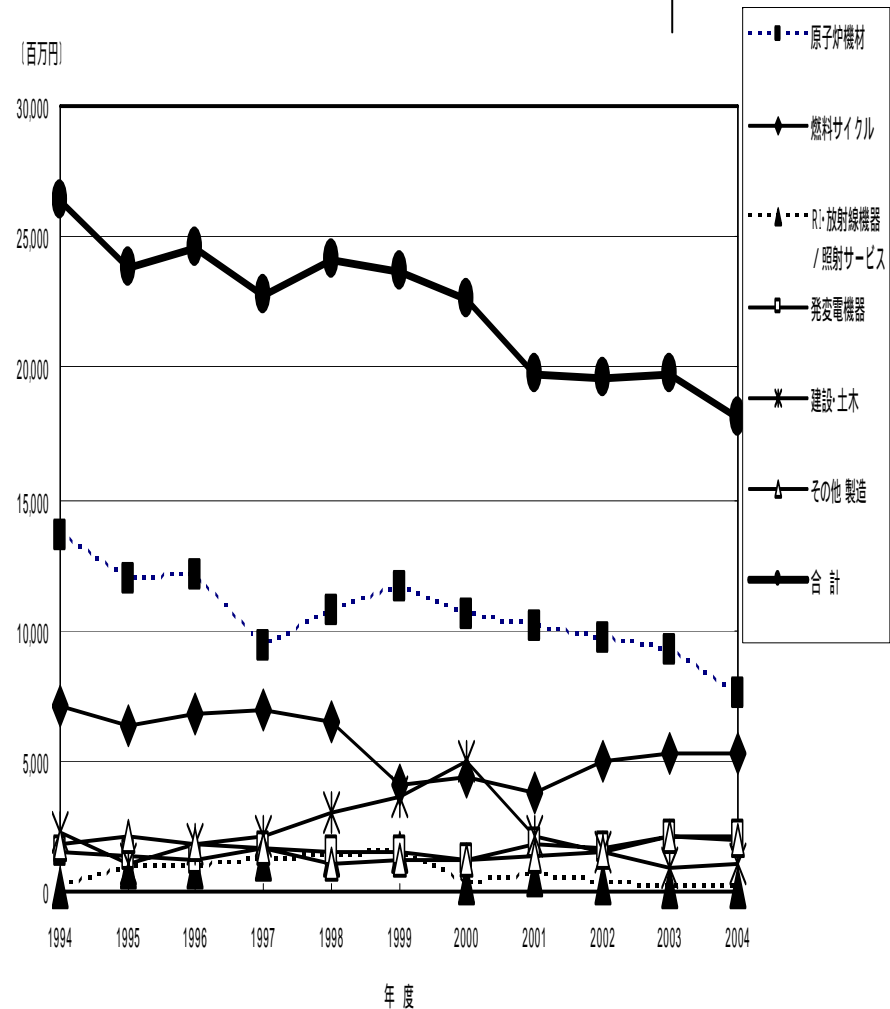




# 鈹工業の受注残高は8%減の1兆8,132億円



- 「原子炉機材」部門、  
17.7%減の7,520億円  
(過去10年間で緩やかに減少)
- 「燃料サイクル」部門、  
2.7%減の5,207億円  
(ほぼ横ばいで推移)



# 鉱工業の売上げ見通し、ほぼ横ばい 徐々に回復のきざし



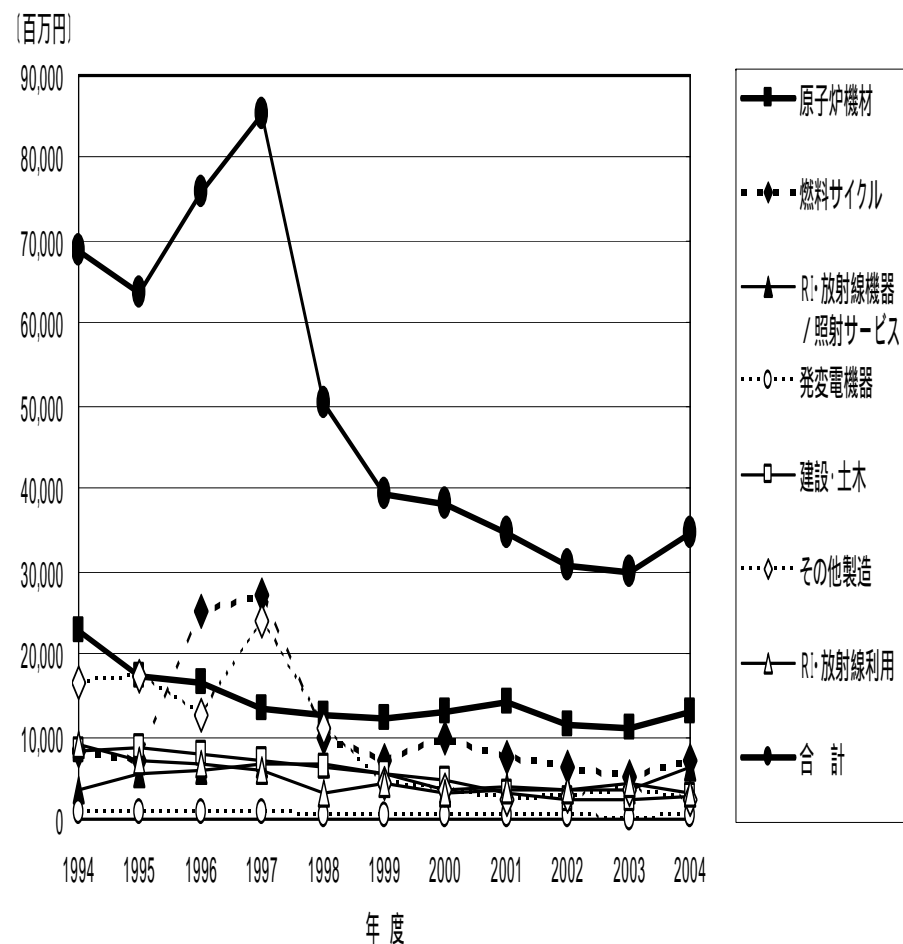
- 電気機器製造業と造船機業で5年後に107%の伸び
- 建設業は5年後に伸び率103%
- 原子力専業のみ、一貫して売上げ拡大の見通し

業種	2004	売上高見込み(億円)			売上伸び率(%)		
		1年後	2年後	5年後	1年後	2年後	5年後
建設業	3,283	2,823	3,037	3,381	86.00	92.50	103.00
原子力専業	2,199	2,292	2,411	2,554	104.23	109.62	116.15
電気機器製造業	3,472	3,240	3,240	3,726	93.33	93.33	107.33
造船造機業	2,126	1,488	1,913	2,285	70.00	90.00	107.50
合計	13,172	12,088	12,666	14,430	91.77	96.16	109.55

# 鈷工業の研究支出高、7年ぶりの増加(15%)で346億円



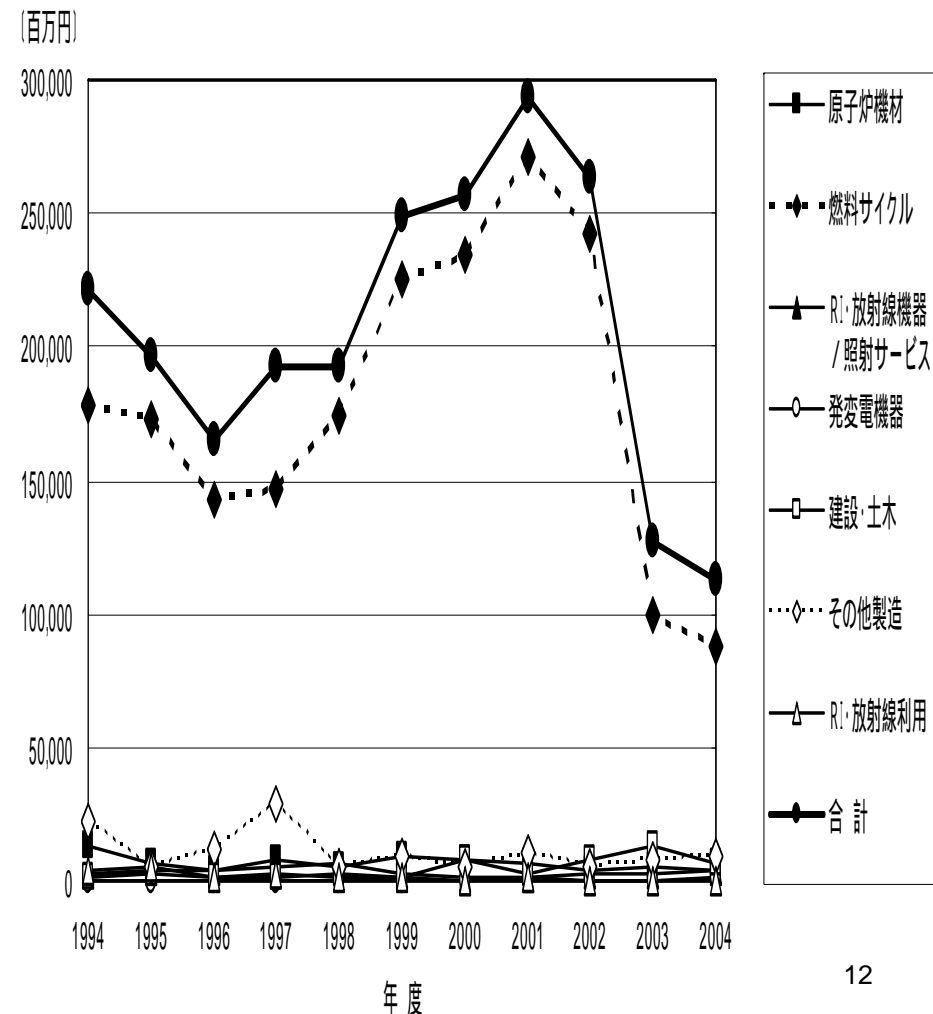
- 03年度以来6年連続の減少傾向に歯止め
- 「原子炉機材」部門は17.3%増の130億円
- 「燃料サイクル」部門は39.4%増の70億円
- 「RI・放射線機器」部門はほぼ倍増の63億円
- 「発電電器」部門は37.2%増の3億円



# 鉦工業の生産設備投資高、11.5% 減の1,125億円



- 3年連続の減少傾向に落ち着き
- 「燃料サイクル」部門が11.8%減の878億円
- 「その他製造」部門は15.7%増の86億円
- 「RI・放射線機器」部門は86.9%増の40億円



# 鉱工業の技術系従事者数、5%減 の25,845人



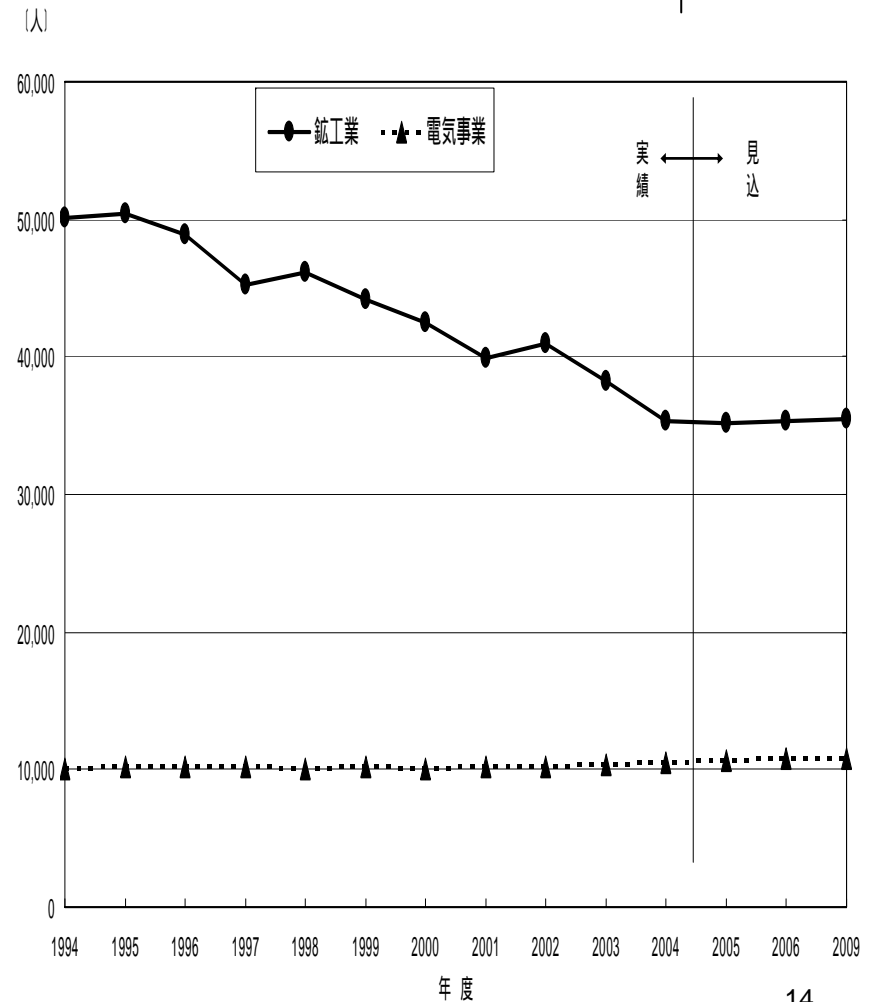
- 2000年度の2万9千人から漸減傾向
- 「サービス部門」は0.8%増の8,844人  
(01年度から上昇傾向)
- 「設計部門」は0.4%減の4,563人
- 「建設土木・工事部門」は1.8%減の1,075人

		2004	2005	2006	2009	
技術系従事者	研究者	1,431	1,421	1,434	1,419	
	技術者	管理・企画部門	1,441	1,432	1,433	1,426
		設計部門	4,563	4,510	4,535	4,629
		原子炉機器製造部門	1,043	1,037	1,037	1,034
		核燃料サイクル機器製造部門	357	354	356	351
		核燃料製造部門	323	320	324	367
		再処理,廃棄物処理・処部門	1,105	1,109	1,100	1,019
		RI・放射線機器製造部門	246	240	234	239
		建設土木・工事部門	1,075	1,029	1,067	1,074
		機器据付け部門	1,222	1,250	1,261	1,228
		サービス部門	8,844	8,790	8,873	9,021
		RI・放射線利用部門	1,844	1,830	1,828	1,847
		その他部門	2,351	2,408	2,416	2,418
小計	25,845	25,730	25,898	26,072		
事務系・その他従事者		9,540	9,423	9,415	9,393	
合計		35,385	35,153	35,313	35,465	

# 民間企業の(事務系含む)原子力関係 従事者数、5.6%減の45,833人



- 電気事業の従事者数は10年間ほぼ変わらず約1万人
- 鉱工業の従事者数は7.4%減の35,385人(10年前と比べて3割減)



# 鋁工業の売上げの将来見通し、6割が1年後も04年度並みを予測



- 2年後(2006年度)は27.1%が、04年度実績の120%以上の売上げ見込む
- 5年後(2009年度)は38.5%が04年度実績の120%以上の売上げ見込む

対2004年度比	1年後	2年後	5年後
300%以上	9	2	6
250%以上			4
200%以上		6	7
150%	5	9	17
120%	25	38	43
100%	78	73	51
80%	53	30	27
60%以下	11	20	45
40%以下	10	25	
20%以下	16		
合計	207	203	200

# 商社の原子力関係取り扱い高、約 14%減の3,590億円



- 全体の約6割が「国内取り扱い高」、5.9%減の2,224億円に
- 「輸入取り扱い高」は24.6%減の1,325億円
- 「輸出取り扱い高」は16.5%減の40億円
- 納入先は「国内取り扱い高」の95.8%、「輸入取り扱い高」の54.8%が電気事業向け
- 部門別では「国内取り扱い高」の83.8%が「原子炉機材」部門